国会事項

衆議院

議案提出
五月二十六日議員から提出した議案は次のとおりである。
民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（木村弥生外三名提出）
行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（階猛外五名提出）
公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（階猛外五名提出）
特別養子縁組の促進等のための児童の養子縁組に関する法律案（田嶋要外四名提出）

質問書提出
五月二十六日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。
入れ墨が入っている人の入浴時の対応に関する質問主意書（初鹿明博提出）
シベリア等強制抑留者の実態調査及び遺骨収集に関する再質問主意書（長妻昭提出）
大学における英語授業の外部化に関する質問主意書（阿部知子提出）
米軍属による女性強姦・殺人・死体遺棄事件に対して沖縄県民が求める根本的な解決策に関する質問主意書（仲里利信提出）

参議院

議事日程
五月二十七日の議事日程は次のとおり。
議事日程　第三十一号
平成二十八年五月二十七日（金曜日）
午前十時開議
第一　平成二十八年熊本地震災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案（衆議院提出）
第二　酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）
第三　総合法律支援法の一部を改正する法律案（第百八十九回国会内閣提出、第百九十回国会衆議院送付）
第四　宅地建物取引業法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
第五　特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（第二号、衆議院送付）
第六　特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（第三号、衆議院送付）
第七　国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
第八　児童福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案受領（予備審査）
五月二十六日衆議院から次の議案が送付された。
民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（木村弥生外三名提出）（衆第五三号）

議案付託
五月二十六日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。
民法の一部を改正する法律案（閣法第四九号）
法務委員会に付託

質問主意書提出
五月二十六日議員から次の質問主意書が提出された。
いわゆるクマラスワミ報告に対する日本政府反論書に関する質問主意書（和田政宗提出）（第一二四号）
戦没者の遺骨収集の推進に関する質問主意書（糸数慶子提出）（第一一五号）
米軍読谷補助飛行場跡地から検出された有害物質の処理に関する質問主意書（糸数慶子提出）（第一一六号）
アダルトビデオへの出演強要被害に関する質問主意書（山本太郎提出）（第一一七号）
タックスヘイブンに対する国際社会と連携した監視・規制に関する質問主意書（藤末健三提出）（第一一八号）

報告書提出
五月二十六日委員長から次の報告書を提出した。
酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第三五号）
審査報告書
総合法律支援法の一部を改正する法律案（第百八十九回国会閣法第五七号）審査報告書
宅地建物取引業法の一部を改正する法律案（閣法第三四号）審査報告書
特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第二号）
審査報告書

人事異動

法務省

（東京家庭裁判所判事補兼東京簡易裁判所判事）判事補兼簡易裁判所判事　小川　敦
検事二級（東京地方検察庁検事）に任命する
法務事務官（法務省民事局付）に併任する（五月二十三日）
高等裁判所長官　戸倉　三郎
法制審議会委員に任命する
法制審議会委員を免ずる（以上五月二十四日）

○官吏死亡
静岡地方検察庁沼津支部検事宮崎雅之は、四月三日死亡

財務省

（財務総合政策研究所副所長）
財務事務官　大西　淳也
財務総合政策研究所長富永哲夫外国出張不在中同所長事務代理を命ずる
（主計局司計課長兼会計センター次長）同　余島　義豊
会計センター所長富永哲夫外国出張不在中同所長事務代理を命ずる（以上五月二十三日）

経済産業省

（大臣官房付）経済産業事務官　野原　諭
経済産業政策局参事官に配置換する
大臣官房政策審議室長に併任する
（中小企業庁長官官房参事官兼同庁事業環境部金融課長）同　信谷　和重
中小企業庁事業環境部金融課長の併任を解除する
（経済産業政策局産業人材政策担当参事官室長）同　小林　浩史
中小企業庁事業環境部金融課長に昇任させる（以上二月九日）
（大臣官房政策評価広報課長）
経済産業事務官　須藤　治
大臣官房会計課長に配置換する
大臣官房政策評価広報課長に併任する
（大臣官房会計課長）同　濱野　幸一
辞職を承認する（以上二月二十八日）
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長に任命する（二月二十九日）
三宅　裕隆
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構監事に任命する（三月一日）
（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構省エネルギー部統括主幹）坪田　一郎
経済産業事務官（大臣官房付）に採用する
辞職を承認する（三月十一日）
（大臣官房参事官（商務流通保安グループ担当）経済産業事務官）木村　聡
商務情報政策局製品安全課長に併任する
併任の期間は平成28年3月31日限りとする
（公益財団法人世界平和研究所主任研究員）藤　和彦
辞職を承認する
（九州産業保安監督部長）鉱務監督官　岡島　弘二
経済産業技官（大臣官房付）に配置換する
辞職を承認する
（商務情報政策局製品安全課長）
経済産業技官　川原　誠
辞職を承認する
（中国経済産業局資源エネルギー環境部長）同　西本　光徳
大臣官房付に配置換する
定年退職
（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構イノベーション推進部統括主幹）守屋　猛
経済産業技官（大臣官房付）に採用する
定年退職